

法人単位資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	145,687,000	147,066,987	△ 1,379,987	
	障害福祉サービス等事業収入	165,697,000	158,235,359	7,461,641	
	経常経費寄附金収入	717,000	941,180	△ 224,180	
	受取利息配当金収入	12,000	1,364	10,636	
	その他の収入	1,090,000	1,047,610	42,390	
	事業活動収入計(1)	313,203,000	307,292,500	5,910,500	
	支出				
	人件費支出	117,907,000	113,585,040	4,321,960	
	事業費支出	17,016,000	16,195,693	820,307	
事務費支出	19,055,000	18,211,931	843,069		
就労支援事業支出	160,242,000	156,947,315	3,294,685		
その他の支出	10,000	4,900	5,100		
事業活動支出計(2)	314,230,000	304,944,879	9,285,121		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,027,000	2,347,621	△ 3,374,621		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	1,868,000	1,661,220	206,780	
	施設整備等支出計(5)	1,868,000	1,661,220	206,780	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,868,000	△ 1,661,220	△ 206,780		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	940,600	940,600	0	
	その他の活動支出計(8)	940,600	940,600	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 940,600	△ 940,600	0		
予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,935,600	△ 254,199	△ 3,681,401		
前期末支払資金残高(12)	103,610,125	103,610,125	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	99,674,525	103,355,926	△ 3,681,401		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	147,066,987	143,406,173	3,660,814
	障害福祉サービス等事業収益	158,235,359	154,132,692	4,102,667
	経常経費寄附金収益	941,180	820,273	120,907
	サービス活動収益計(1)	306,243,526	298,359,138	7,884,388
	費用			
	人件費	116,900,141	111,513,604	5,386,537
	事業費	16,195,693	10,636,281	5,559,412
	事務費	18,211,931	15,084,229	3,127,702
	就労支援事業費用	157,338,926	148,070,097	9,268,829
利用者負担軽減額		111,600	△ 111,600	
減価償却費	2,173,303	2,561,998	△ 388,695	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 119,175	△ 176,286	57,111	
サービス活動費用計(2)	310,700,819	287,801,523	22,899,296	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 4,457,293	10,557,615	△ 15,014,908	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,364	1,284	80
	その他のサービス活動外収益	1,047,610	491,674	555,936
	サービス活動外収益計(4)	1,048,974	492,958	556,016
	費用			
	その他のサービス活動外費用	4,900	35,700	△ 30,800
サービス活動外費用計(5)	4,900	35,700	△ 30,800	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,044,074	457,258	586,816	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,413,219	11,014,873	△ 14,428,092	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,413,219	11,014,873	△ 14,428,092	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	92,457,341	81,442,468	11,014,873
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	89,044,122	92,457,341	△ 3,413,219
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	89,044,122	92,457,341	△ 3,413,219

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	109,446,880	109,812,393	△ 365,513	流動負債	14,389,604	13,653,016	736,588
現金預金	81,090,185	84,218,099	△ 3,127,914	事業未払金	6,090,954	6,033,503	57,451
事業未収金	27,016,895	25,339,414	1,677,481	預り金	0	162,303	△ 162,303
未収金	0	27,380	△ 27,380	職員預り金	0	6,462	△ 6,462
未収補助金	600,000	0	600,000	賞与引当金	8,298,650	7,450,748	847,902
立替金	9,800	0	9,800				
前払費用	730,000	227,500	502,500				
固定資産	35,832,713	35,404,196	428,517	固定負債	29,657,599	26,798,789	2,858,810
基本財産	10,615,845	10,784,596	△ 168,751	退職給付引当金	29,657,599	26,798,789	2,858,810
建物	615,845	784,596	△ 168,751	負債の部合計	44,047,203	40,451,805	3,595,398
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	25,216,868	24,619,600	597,268	純資産の部			
建物	1,976,769	2,636,446	△ 659,677	基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	189,910	212,900	△ 22,990	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	4,339,299	3,874,564	464,735	国庫補助金等特別積立金	188,268	307,443	△ 119,175
建設仮勘定	233,750	233,750	0	その他の積立金	2,000,000	2,000,000	0
ソフトウェア	491,150	616,550	△ 125,400	設備等整備積立金	2,000,000	2,000,000	0
退職給付引当資産	9,644,390	9,644,390	0	次期繰越活動増減差額	89,044,122	92,457,341	△ 3,413,219
設備等整備積立資産	2,000,000	2,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 3,413,219	11,014,873	△ 14,428,092
差入保証金	6,341,600	5,401,000	940,600	純資産の部合計	101,232,390	104,764,784	△ 3,532,394
資産の部合計	145,279,593	145,216,589	63,004	負債及び純資産の部合計	145,279,593	145,216,589	63,004

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物、構築物、器具及び備品 : 定額法

②リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与額の内、当該年度の負担に属する額を計上している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、売価還元法及び最終仕入原価法によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 退職共済制度□

独立行政法人勤労者退職共済機構の実施する中小企業退職共済制度を組み入れた、法人独自の確定給付型退職金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業及び公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 福祉バンク拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」

「グッドウィルセンター 就労継続支援A型事業所」

「グッドウィルセンター 就労継続支援B型事業所」

「3Rセンター 就労継続支援A型事業所」

「3Rセンター 就労継続支援B型事業所」

イ かるがもの家拠点区分(社会福祉事業)

「かるがもの家」

ウ 結拠点区分(社会福祉事業)

「結」

なお、(2)、(4)について、当法人は該当しない為作成を省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	784,596	0	168,751	615,845
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,784,596	0	168,751	10,615,845

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,191,584	1,575,739	615,845
小計	2,191,584	1,575,739	615,845
その他の固定資産			
建物	7,550,113	5,573,344	1,976,769
構築物	1,677,027	1,487,117	189,910
器具及び備品	14,032,176	9,692,877	4,339,299
小計	23,259,316	16,753,338	6,505,978
合計	25,450,900	18,329,077	7,121,823

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	27,016,895	0	27,016,895
未収補助金	600,000	0	600,000
合計	27,616,895	0	27,616,895

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	2,296,845
普通預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	69,797,730
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	運転資金として	—	—	8,995,610
			小計			81,090,185
事業未収金	国保連他	—	2.3月報酬等	—	—	27,016,895
未収補助金	岩手県	—	物価高騰対策支援金	—	—	600,000
立替金	利用者	—	GHクリーニング費用	—	—	9,800
前払費用	かるがもの家他	—	R5.4月家賃他	—	—	730,000
			流動資産合計			109,446,880
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目8番地8	2013年度	第2種社会福祉事業である就労支援継続支援事業「3Rセンターみたけ店」に使用している	2,191,584	1,575,739	615,845
定期預金	岩手銀行中ノ橋支店	—	法人設立時寄附	—	—	10,000,000
			基本財産合計			10,615,845
(2) その他の固定資産						
建物	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年二丁目1-174	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」高架下倉庫	115,854	115,853	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市前九年三丁目13番75号	2014年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンター」消防設備等	935,280	690,556	244,724
	(福祉バンク拠点)盛岡市中ノ橋通一丁目7番4号	2017年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターばれっと店」改修工事等	2,318,141	1,600,967	717,174
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」トイレ改修等	525,451	525,449	2
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番70号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」トイレ改修	367,295	312,070	55,225
	(福祉バンク拠点)盛岡市洪民字洪民30番地1	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター洪民店」改装工事	1,984,237	1,240,635	743,602
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」倉庫改修	245,306	245,305	1
	(福祉バンク拠点)盛岡市みたけ一丁目5番45号	2013年度	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターハート店」誘導灯	146,549	124,509	22,040
	(かるがもの家拠点)盛岡市下米内一丁目17番4号	2016年度	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業「かるがもの家」消防設備等	912,000	718,000	194,000
			小計			1,976,769
構築物	みたけ店 アスファルト舗装工事他2件	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンターみたけ店」他に使用している	1,677,027	1,487,117	189,910
器具及び備品	アルミパーテーション 他36件	—	第2種社会福祉事業に使用している	14,032,176	9,692,877	4,339,299
建設仮勘定	中居都市建築設計	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「3Rセンター」設計	233,750	0	233,750
ソフトウェア	法人ホームページ	—	情報開示	627,000	135,850	491,150
退職給付引当資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	要支給額不足に備えるために積立している	—	—	9,644,390
設備等整備積立資産	岩手銀行中ノ橋支店	—	将来の設備等整備に備えるため積立している	—	—	2,000,000
差入保証金	敷金	—	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業「グッドウィルセンターゆいまる店」駐車場敷金等	—	—	6,341,600
			その他の固定資産合計			25,216,868
			固定資産合計			35,832,713
			資産合計			145,279,593
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月経費等	—		—	—	6,090,954
賞与引当金	賞与支給における当期の負担に属する額	—		—	—	8,298,650
			流動負債合計			14,389,604
2 固定負債						
退職給付引当金	期末自己都合退職時要支給額	—		—	—	29,657,599
			固定負債合計			29,657,599
			負債合計			44,047,203
			差引純資産			101,232,390